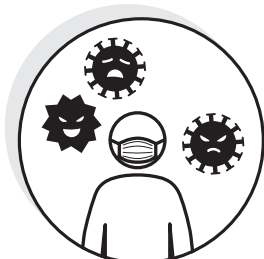


# BCP策定推進支援事業のご案内

＼ 計画策定を商工会議所がサポートします！



感染症・伝染病



自然災害



情報セキュリティ事故



サプライチェーンの途絶

東日本大震災や新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけに、リスク管理や事業継続計画（以下BCP）の重要性が高まっています。これを受け、BCPの策定に取り組む企業が近年増加傾向にありますが、その大半は大手企業であり、中小企業にはまだまだ浸透していないのが現状です。

しかしながら、自然災害や新種ウイルス蔓延等の緊急時において、重要業務の被害を最小限に抑えること、また何よりも従業員の安全を確保することは、企業規模問わず最重要事項です。また、BCPの認知拡大や中小企業の自発的な計画策定の促進、持続的成長・強靱化を図ることを目的に、BCP策定前の初歩段階とされる「事業継続力強化計画」の認定制度が、経済産業省にて新たに設けられました。

さいたま商工会議所では、BCPや事業継続力強化計画策定に向けたサポートをしています。

## 事業継続力強化計画とは

中小企業が自然災害等による事業活動への影響を軽減することを目指し、事業活動の継続に向けた取組を計画するものです。

経済産業大臣から計画の認定を受けた中小企業は、防災・減災設備に対する税制優遇、低利融資、信用保証枠の拡大等の金融支援、補助金（ものづくり補助金等）の審査上の加点等の支援を受けることができます。

こんな方に  
オススメ！

- ・BCPに興味関心はあるが、何から手を付けたら良いか分からない
- ・計画策定にあたり、アドバイスが欲しい
- ・既にオリジナルの計画はあるが、新たにコロナ対策の内容も追加したい

※裏面のチェックリストをご活用いただき、チェックの数が5つ未満の方はこの機会にBCPもしくは事業継続力強化計画の策定を検討することをオススメします。

さいたま商工会議所が  
サポートします

経営指導員や専門家による相談対応、小冊子、セミナーの情報提供等を通じて計画策定をサポートします。



☑ あなたの会社は大丈夫？

# 緊急時の備えチェックリスト

区分	チェック項目	チェック 該当したら✓を
人的資源 (ヒト)	①緊急事態発生時に、支援が到着するまでの従業員の安全や健康を確保するための災害対応計画を作成している	
	②災害が勤務時間中に起こった場合、勤務時間外に起こった場合、従業員と連絡を取り合うことができる	
	③緊急時に必要な従業員が出勤できない場合に、代行できる従業員を育成している	
	④定期的に避難訓練や初期救急等の訓練を実施している	
物的資源 (モノ)	①会社のビルや工場は、地震や風水害に耐えることができる	
	②会社周辺の地震や風水害の被害に関する危険性を把握している	
	③会社の工場が操業できなくなる、仕入先からの原材料の納品がストップした等の場合に備えて、代替で生産や調達する手段を準備している	
物的資源 (金)	①1週間又は1カ月程度、事業を中断した際の損失を把握している	
	②災害後に事業を再開させる上で、現在の保険の損害補償範囲が適切であると把握している	
	③1カ月分程度の事業運転資金に相当する額のキャッシュを確保しているもしくは調達先がある	
物的資源 (情報)	①情報のコピーまたはバックアップを取っている	
	②会社のオフィス以外の場所に情報のコピーまたはバックアップを保管している	
	③主要顧客や各種公共機関の連絡先リストを作成する等、緊急時に情報を発信・収集する手段を準備している	
	④操業に不可欠なIT機器システムが故障等で使用できない場合の代替方法がある	
体制等 (仕組み)	①緊急事態に遭遇した場合、優先的に継続・復旧すべき事業を把握している、またそのためには何をすべきか対策を練ってある	
	②社長が出張中、負傷した場合、代わりの者が指揮をとる体制が整っている	
	③取引先及び同業者等と災害発生時の相互支援について、取り決めている	
あなたのチェックの数は 計		

※上記のチェックリストでチェック数が5つ未満の場合は、この機会にBCPもしくは事業継続力強化計画の策定を検討することをオススメします。計画策定にあたり、当所にご相談を希望される方は、以下の申込書にご記入いただきFAX送信ください。

## BCP策定推進支援事業 申込書

# FAX 048-643-2720

さいたま商工会議所 ものづくり支援課 行

事業所名		担当者名	
TEL		FAX	
E-Mail			

※ご記入いただいた内容は、さいたま商工会議所からの各種連絡・情報提供のために利用するほか、計画策定支援の実態調査・分析のために利用することがあります。